

34 異分野との融合を含む産学連携の更なる強化

【1, 956 (1, 250) 百万円】

対策のポイント

スピード感をもって事業化・商品化を進めるため、異分野の知識や技術を結集し、産学連携を強化することにより、革新的な技術の研究開発を推進します。

<背景／課題>

- ・農林水産業・食品産業の成長産業化を図るためには、農林水産・食品分野と異分野との融合を含む産学連携の更なる強化により、知識・技術、アイデアを集積させ、革新的な研究成果を生み出し、スピード感をもって事業化・商品化に導くことが重要です。
- ・こうした革新的な研究開発を行うため、「知」が集積する産学連携の新たな仕組み（「知」の集積と活用の中核）づくりが求められています。

政策目標

「知」が集積する仕組みを活用した実施課題の80%以上で事業化・商品化が有望な研究成果を創出（平成34年度）

<主な内容>

1. 「知」の集積による産学連携推進事業 225 (200) 百万円

農林水産・食品分野と異分野の産学連携を促進するため、多様な民間企業や研究機関等による研究開発プラットフォームを立ち上げ、研究戦略の作成などを行います。

（委託費
委託先：民間団体等）

2. 「知」の集積と活用の中核による革新的技術創造促進事業

1, 731 (1, 050) 百万円

研究戦略に基づき研究開発プラットフォームが行う農林水産・食品分野と医学や工学など異分野が連携した研究開発を支援します。特に、事業化・商品化の基盤となる革新的な技術開発について、民間企業等との連携を促すマッチングファンド方式による新たな支援の仕組みを導入します。

また、農林水産業の生産現場や消費者等のニーズに基づき実施される、民間企業等による事業化に向けた研究開発を支援します。

（補助率：定額
事業実施主体：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構）

（お問い合わせ先：
技術会議事務局研究推進課産学連携室 (03-3502-5530)）

異分野との融合を含む産学連携の更なる強化

スピード感をもって事業化・商品化を進めるため、異分野の知識や技術を結集し、産学連携を強化することにより、革新的な技術の研究開発を推進。

「知」の集積産学官連携協議会の形成

シンポジウムなどを開催し、生産者、民間企業、大学、研究機関、NGO/NPO、金融機関、地方自治体、消費者等の多様な関係者が参加するコミュニティ(協議会)を形成し、研究開発テーマを設定。



異分野の経営者や研究者などによる魅力的なシンポジウムを開催し、農林水産・食品分野への関心を集める。テーマ毎に、ファシリテーター(議論の促進役)が主催するセミナー・ワークショップを開催し、共通のテーマに取り組む仲間(研究開発プラットフォーム)作りを行う。

研究開発プラットフォームの構築

プロデューサー等によるチーム(プロデュースチーム)により、事業化・商品化に向けた連携協定や事業開発指針を作成し、コンソーシアムを構築。



プロデュースチーム



コンソーシアムによる研究開発推進

知財戦略やビジネスプランを作成した上で、異分野の産学連携による研究開発を実施。

研究開発の段階に応じ、マッチングファンド(民間企業と国が共に研究資金を出し合う)方式などにより委託研究を実施。

基礎

応用

事業化・商品化

異分野融合
共同研究

「知」の集積と活用
の場による研究開発
モデル事業

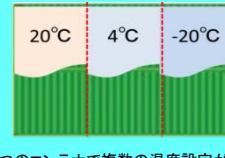
事業化
促進研究

事業化・商品化に
つながる研究成果
を次々と創出

農林水産副産物から
工業用高機能素材
を開発・提供等



生産者の所得向上のための
農林水産物の輸出インフラの
構築につながる技術開発



活魚の鮮度保持・輸
送技術を商品化等

